



リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グループでは、経営の継続的、安定的発展に影響しかねない事象をリスクと認識し、リスクマネジメントの実践を通じ、内部統制システムの充実に取り組んでいます。個々のリスクを各担当部門が継続的に監視するとともに、当社グループ全体で対応するリスクはリスクマネジメント委員会※で情報を共有し、そのリスクを評価、優先順位および対応策の効果などを総括的に管理しています。

当社グループで対応するリスクの評価や対応の方針・状況などについては、リスクマネジメント担当取締役が定期的に取り締り会へ報告しています。



※リスクマネジメント委員会は、当社経営会議の一部メンバーおよび主要本部・代表者で構成しており、当社グループのリスクマネジメントに関する最高意思決定機関です。年間で3回開催をしています。
 なお、地球環境問題、気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会で対応しています。

私たちのChange & Challenge /

リスクマネジメントカルチャーの醸成に向けて

リスクマネジメント活動をグループ全体での活動としてより効果的なものとするには、全従業員のリスクに対する理解と積極的な関与が鍵となります。そこで、2025年度から組織を牽引する部長職以上を対象とした「リスクマネジメント専門研修」をスタートしています。



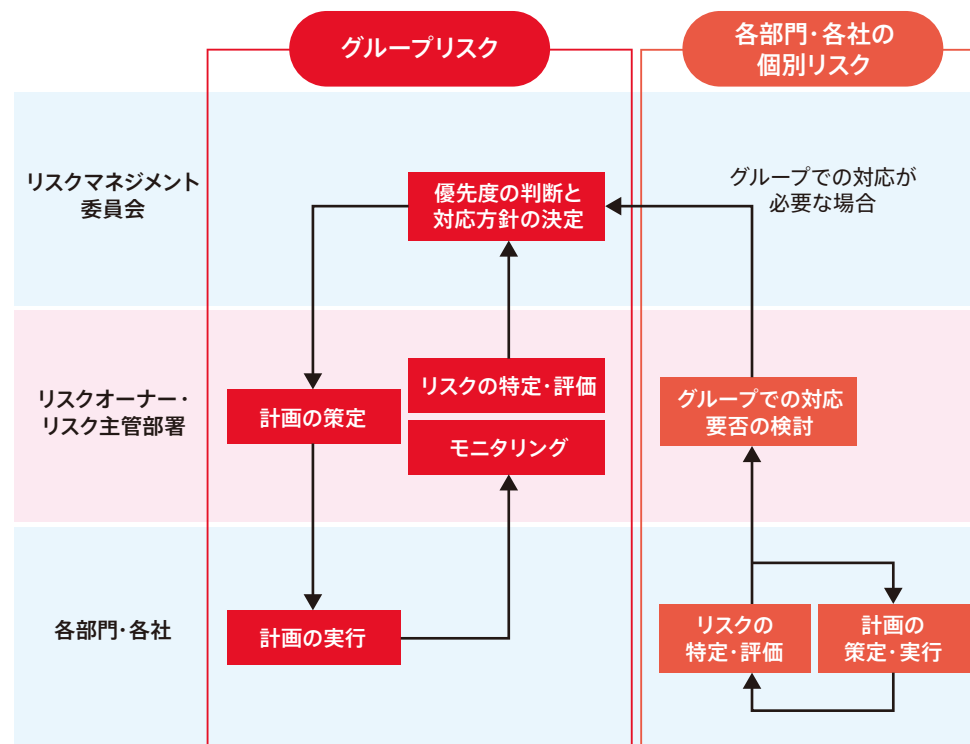
川瀬 智也
 キューピー株式会社
 危機管理室

グループ連携体制

当社グループ全体で対応するグループリスクと、各部門・各社で対応する個別リスクがあり、それぞれを融合した形でリスクマネジメントを推進しています。

グループリスクには、担当するリスクオーナー、リスク主管部署が中心となり、グループ横断での対応策の立案を行い、グループ各社と協力しながら対応を行います。また、グループリスクのうち、リスクマネジメント委員会が特に重大と判断したリスクは優先的に対応を行います。

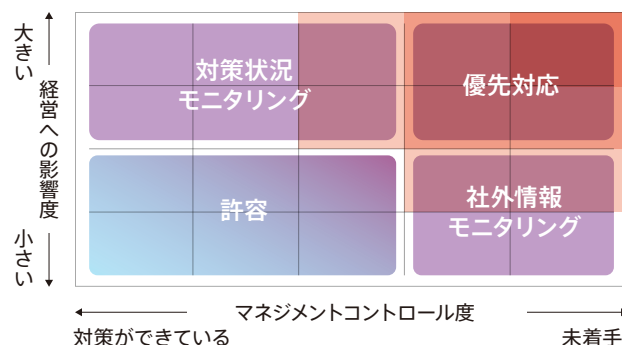
個別リスクは、各部門・各社がリスクを特定・評価し、対応策を実施しますが、グループ全体に影響する顕在化リスクの懸念を確認するため、定期的なモニタリングを行っています。





リスクの評価

リスクに対して「経営への影響度」と「マネジメントコントロール度」の2軸で評価し、対応すべきリスクを選定しています。社内・社外両面からモニタリングを行い、状況変化に応じたリスクの重要性を適時評価し、機敏にリスクに向き合うように努めています。



優先対応

経営への影響度が大きいにもかかわらずマネジメントコントロールが不十分なリスクは、優先してリスク低減に努めています。

対策状況モニタリング

活動を通じて対策が効果を上げ、マネジメントコントロール度が高まったとしても経営への影響度が大きい場合は、その後の対策状況を監査などにより確認しています。

社外情報モニタリング

その時点では経営への影響度が小さく経営課題とならないリスクにおいても、対策ができていないリスクは感度を高め、社外情報の収集、モニタリングに努めています。

主要なリスク

下記の8つを主要なリスクに位置づけて抑制・回避に努めています。

リスク項目	想定されるリスク	当社グループの対応
市場の動向	国内の人口減少や、野菜価格・消費者意識の変化に伴うサラダ市場の縮小	柔軟な市場対応や新商品開発に加え、海外重点地域での顧客層開拓などにより、持続的成長を図ります P.11 P.31
原材料 (主原料やエネルギー・一般原資材)の調達	原材料の価格変動や調達難、持続可能な調達への対応不足による社会的評価の低下	価格改定や付加価値化、調達分散化を進め、相場影響を受けにくい事業構造への転換を推進しています。サステナビリティの重要課題としても取り組んでいます P.21 P.29
製造物責任	異物混入や誤表示などにより、消費者に健康被害を及ぼす重篤な製品事故の発生	食品安全マネジメントシステム (FSSC22000) の認証や品質監査の実施に加え、従業員への品質第一主義の浸透教育を徹底します P.37
自然災害などの不測の事態	大規模自然災害による製造・物流設備の破損、原資材の調達困難や操業人員の不足	事業継続計画 (BCP) の整備や代替機能の確保、大規模な災害対応訓練などを実施し、有事に備えます
システム障害	高度なサイバー攻撃により重要システムが停止し、事業活動に多大な影響を及ぼす恐れ	防御システムの多層化や従業員教育を実施し、長期間のシステム停止に備えた事業継続計画 (BCP) を整備します
人材、労務関連	製造現場の労働力や専門人材の不足、ハラスメントや従業員エンゲージメントの低下など	作業の省力化や労働環境の整備、専門人材の採用や多様な人材が活躍できる仕組みを構築します P.23
海外展開	脆弱な経営基盤によるトラブルや情報漏洩、模倣品の流通および地政学リスクなど	理念浸透や規程の整備、情報管理の徹底や模倣品の排除、カントリーリスクへの備えを推進します P.11
地球環境問題、気候変動	気候変動による原資材高騰や環境規制強化、対応不足に伴う社会的評価の低下など	価格適正化や調達体制の構築を進め、気候変動への対応や生物多様性保全を全社で推進します P.21 P.38

自然災害など不測の事態への対応

不測の事態によるダメージを最小限に抑え、速やかな復旧を実現するため、過去の災害や感染症の教訓に基づき、グループ横断で事業継続計画 (BCP) を整備しています。

[インフラ・体制の強化] 東京本社の代替機能を関西に設置するほか、主要商品の生産拠点、原資材調達、受注機能を2拠点化を進め、供給の継続性を高めています。また、生産・物流設備の耐震補強や、復旧も含めた包括的な対策も講じています。

[運用の実効性向上] 危機種別ごとのマニュアルに基づき、大規模災害対応訓練 (初動対応訓練や商品供給訓練、安否確認訓練) を実施しています。

